

論文概要書

公共文化と政治的コミュニティ——人の国際移動と教育の日英比較

加藤 恵美

【研究の背景と目的】

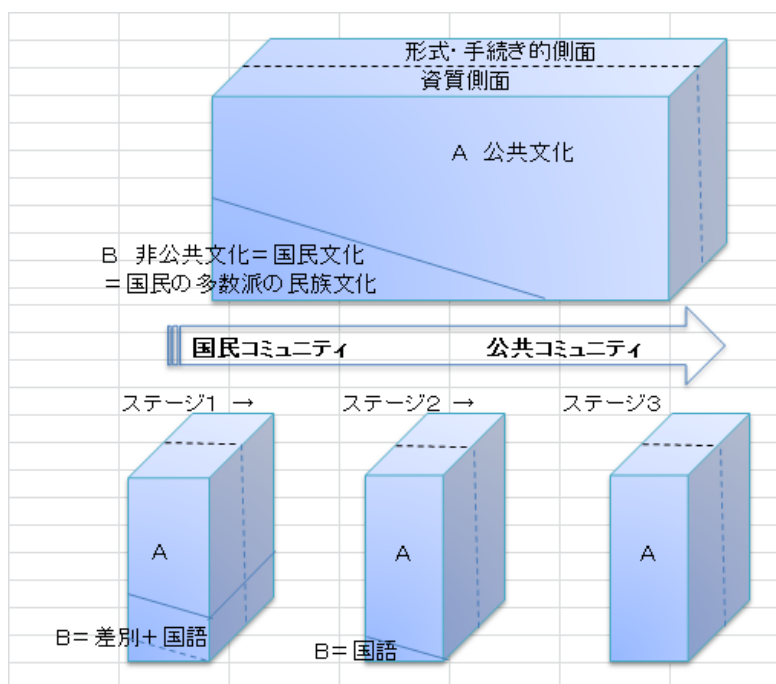
現代は「人の国際移動の時代」と言い換えられる時代である（Castles and Miller 1993=1996）。日本をめぐり人の国際移動も増大し、外国人登録者数でみると、この20年間におよそ2倍になっている。本研究は、人はより善い生活を求め国境を越えて移動するものの、移動した先で実際により善い生活を送ることができていない現状を問題にし、国際移動者の権利が移動先の社会で保障されるための政策とはどのような政策でありうるかを問う。国際移動者とは、多くの場合民族的少数者になる人びとであり、特に日本では、彼らの民族文化を实践する権利が問題にされることが多い。本研究は、「生きるための工夫」としての文化（平野 2000：7-13）を享受する資質を、人びとに、とりわけ子どもに高める「教育」という行為に注目しながら、国際移動者の民族文化の实践にかかわる教育に加え、国際移動者の諸権利の全体を保障するための、「公共文化」を享受する資質を高める教育を重視し、日本で暮らす国際移動者のより善い生活を支えうる教育政策とは何か、という問いに答える。

【独自の枠組み】

本研究における「公共文化」とは、ジョン・ロールズのいう「公共的政治文化」（Rawls 2005：11-14）のことであり、社会で共に生きる人びとが互いの権利を保障し合う条件になる文化としての「政治文化」の一種である。民族的に多様なすべての人の権利は、この「公共文化」をアイデンティティとする人びとが形成する「政治的コミュニティ」において保障されと考えられる。しかし、既存の社会においては、国民の民族的多数派の文化を反映した「国民文化」も、政治文化として機能している。結果、少数派は、民族文化享受の権利だけでなく、その他の権利についても広く、国民文化の非実践を理由に制限されている。本研究は、政治文化を、先行研究を参考に、図1に示すように「公共文化」と「国民文化」から成る、「形式的・手続き」側面と「資質」側面を持つ立方体と考え、「政治的コミュニティ」がより

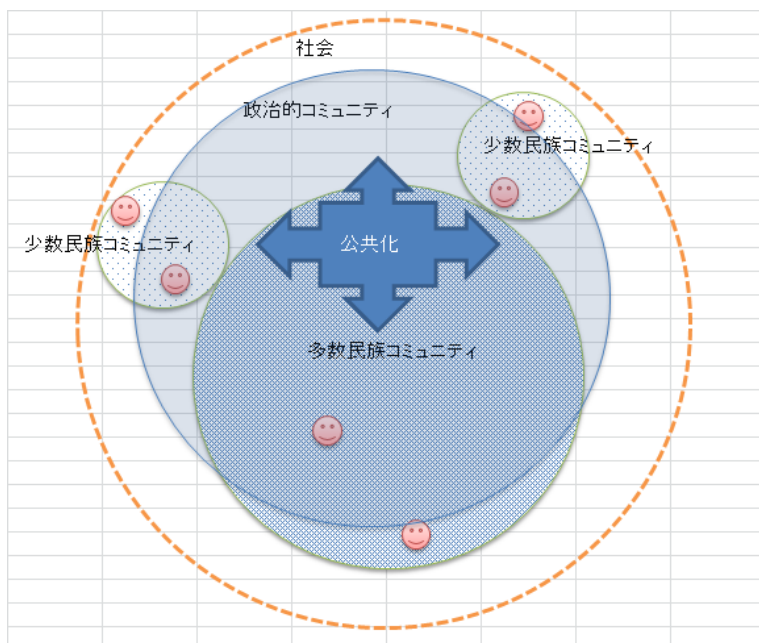
「公共的」性格をもつことを促進する、すなわち人びとのアイデンティティのよりどころとなる政治文化を「公共化」する政策とはどのような政策か、という問いに答える。

図 1 政治文化の構造と「公共化」



本研究は「公共文化」を享受する権利を重視するが、民族文化を享受する権利も重要な権利と位置付け、国際移動者が自分自身の「民族コミュニティ」に帰属し続けることを可能にする政策についても検討する。それは、図 1 で示した通り、人びとのアイデンティティである政治文化の「国民文化」部分が「薄く」なり、「公共文化」部分が「厚く」なることを意味する「政治的コミュニティ」の「公共化」とは、人びとに、「政治的コミュニティ」と「民族コミュニティ」への同時帰属を可能にする変化と考えるからであるからである。他方で、本研究が検討する、「公共化」の途上にあるといえる現状の「政治的コミュニティ」は、図 2 に示す通り、ある社会で暮らす民族的に多様なすべての人びとをまだ包摂しておらず、「政治的コミュニティ」から排除され残される人びとがいる、という特徴がある。

図2 「公共化」する「政治的コミュニティ」と民族コミュニティ



【構成】

本研究は、上で示した独自の枠組みに基づき、日本社会と日本の地域社会、そして英国社会における国際移動者をめぐる教育の歴史と現状に注目し、国際移動者の権利要求と政府の政策を関連付けながら、3つの社会における「政治的コミュニティ」の「公共化」の諸相について検討・比較する。日本の社会については、ナショナル・レベルの社会（日本社会）と、ローカル・レベルの社会（地域社会）とを区別して検討する。それは、日本政府の政策と地方政府の政策には、先行研究によれば、国際移動者の権利保障をめぐり、顕著な違いがあると考えられるからである。他方で英国社会については、国際移動者の多数を旧植民地出身者が占めるという点で、日本の社会との共通性をもつ社会でありながら、中央政府の政策によりナショナル・レベルで国際移動者の権利保障が進むという点で、日本の社会とは相違する例として取り上げる。論文の序章で、日本政府にはない、英国政府の「政治的コミュニティ」の「公共化」政策、すなわち国際移動者に国籍を付与し、国民にすることで権利を保障するというアプローチを確認する。

1章では、日本の国際移動者をめぐる教育の歴史として、1910年頃から1990年頃までの在日朝鮮人の実践と関連する政府の政策を検討する。そこでは日本の植民地政策と冷戦に加え、在日朝鮮人の権利・

帰属意識と日本の統治・行政構造の変化も、その時々、の在日朝鮮人をめぐる教育を形作ったことを論じる。2章では、英国の国際移動者をめぐる教育の歴史と現状（第二次世界大戦後から2007年頃）を検討する。前半部分で中央政府の政策の歴史的変化を跡付け、国際移動者をめぐる教育が中央政府の主要な政策課題であり続けてきたことを明らかにする。後半部分では、南アジア系の国際移動者が集住する英国中西部の都市バーミンガムを例に英国の教育の現状を検討し、英国と日本の国際移動者をめぐる政策課題には共通する点が多くあることを確認する。3章では、1章と2章の知見を踏まえ、日本の国際移動者をめぐる教育の現状として、1990年頃から2007年頃までの在日朝鮮人とブラジル人の教育実践及び関連する政府の政策を検討する。そこでは、1章で検討した時代に地方政府と在日朝鮮人が合意した教育をめぐる課題が、ブラジル人の子どもをめぐる教育課題として十分に継承されていない現状を論じる。

【結論】

終章で論じる結論は、1章から3章までの知見に基づく、日本における「政治的コミュニティ」の「公共化」政策に関する議論である。その中心政策とは、本論を通じて得る知見としても明らかになる、国際移動者をめぐる教育の主要な政策課題、すなわち図1で示した「国語」及び「差別」的「国民文化」と置き換えられ、またそれを享受する資質を高められるべき「公共文化」に関わる政策と言い換えることができる。まず「国語」をめぐる実践については、日本語を国語とする日本と、英語を国語とする英国とで、顕著な違いが確認できる。日本では、国語の実践を権利保障の条件にするような政府の政策的な要求は、国際移動者に権利の侵害として理解され、共通実践の促進は困難である。他方英国では、すべての人びとに権利保障のための共通言語として、グローバル言語である英語を実践させることについて、国際移動者の側から強い批判はない。英国においては、国語が民族的に多様な人びとの権利保障に不可欠な文化として認められているが、日本にはそれは当てはまらない。

国際移動者に対する「差別」を是正し、「政治的コミュニティ」を「公共化」することについては、日本と英国の国際移動者と政府が共通に認める政策課題になりつつある。本研究の目的でもある、日本の社会の「政治的コミュニティ」の「公共化」を促進しうる政策を考える上で、社会に存在する人種差別と政策的に闘ってきた英国政府の歴史的経験から、日本の政府が学べる点が多い。特に、英国で2002年

に一部の学年において必修科目として導入された「シティズンシップ」教育は参考になる。この教育は人びとに、人種差別に限らず、あらゆる社会集団間で起こる差別について理解し、公正な社会を実現するための政策を形成する資質を高めることを助ける教育である。英国の「シティズンシップ」教育が人びとに高める「シティズンシップ」という資質は、英国政府の教育の方針を検討する限りにおいて、ナショナル・レベルに限らず、ローカル、リージョナル、グローバルなレベルの多元的な社会において形成されつつある「政治的コミュニティ」を「公共化」しうる、普遍的な資質であるといえる。

中央政府の政策的イニシアティブが欠けている日本においても、国際移動者の権利を保障する政策が地方政府により実施されてきたという事実は、民族的に多様な人びとの地域社会における日常的な「交流」が教育的効果をもち、人びとの資質を高め、「政治的コミュニティ」の「公共化」を推し進めてきたことを示している。他方で、国際移動者に対する差別の是正に資する教育として、地方政府は1980年代に在日朝鮮人をめぐり「在日外国人教育」に取り組み始め、以降日本政府による「国際理解教育」の奨励もあり、日本で暮らす人びとが異文化に対する理解を深める機会は増えている。植民地支配により独立を奪われたという歴史的背景から、強い「外国人」アイデンティティを持ち、外国籍を維持する在日朝鮮人が、日本の地域社会から国民を超える「政治的コミュニティ」を形成しようとしてきたことも、本研究にとって重要な知見である。これらの日本の独自の経験を踏まえ、「公共文化」を享受する資質を高める教育を受ける権利を日本の政府に保障された子どもが、将来、多元的な社会に「公共コミュニティ」を形成し、人がどこで暮らそうともより善い生活を追求できる世界を作り出す、と本研究は主張し論を閉じる。

【概要書における参考文献】

Castles, S. and Miller M. J., 1993, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, New York: Guilford Press (=1996, 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会).
平野健一郎, 2000, 『国際文化論』東京大学出版会.
Rawls, J., 2005, *Political liberalism*, New York: Columbia University Press.